

令和7年9月1日

平戸市議会
議長 松本 正治 様

総務厚生委員会
委員長 吉住 龍三

令和7年度 総務厚生委員会行政視察報告書

本委員会において、行政視察を実施したので、報告書を提出する。

記

1 視察期日

令和7年6月30日(月曜)～7月2日(水曜) 3日間

2 視察者

○出席委員

委員長 吉住 龍三
委 員 近藤 芳人
委 員 竹山 俊郎
委 員 山田 能新
委 員 吉住 威三美
委 員 吉福 弘実

○同行議員 議 長 松本 正治

○同行職員 財務部 部長 田中 幸治

○随行職員 議会事務局 次長 鴛渕 忠司

3 視察目的

- (1)「公共施設の適正化について」
- (2)「移住定住施策について」

4 視察地

- (1) 愛知県田原市
- (2) 京都府南丹市

5 視察研修概要

別紙のとおり

総務厚生委員会 視察研修概要

総務厚生委員会は、愛知県田原市役所および京都府南丹市役所において視察研修を行ったので、その概要を報告する。

今回の視察目的は、「公共施設の適正化について」および「移住定住施策について」の2件である。

1 公共施設の適正化について

(1) 愛知県田原市の概要

田原町・赤羽根町・渥美町の3町の時代が50年近く続いたが、平成の大合併により、平成15年8月20日、田原町が赤羽根町を編入合併するとともに市制施行を行い、田原市となった。さらに、2年後の平成17年10月1日、渥美町の編入合併により新「田原市」が誕生した。

田原市は、愛知県の南端に位置し、北は風光明媚な三河湾、南は勇壮な太平洋、西は伊勢志摩を臨む伊勢湾と三方を海に囲まれた渥美半島のほぼ全域が市域となっており、海岸延長は約100キロメートルにおよび、唯一、東側を陸続きに豊橋市と接している。

太平洋に沿い伊勢湾方向へ突き出した東西に細長く伸びる半島であり、東西延長は、約30キロメートル、南北延長は、約10.1キロメートル、行政面積は191.12平方キロメートルとなっている。

太平洋・三河湾といった特性の異なる二つの海に面しているなど多様な地理的条件を有していることから、多種多様な動植物が見られる。

気候は、太平洋の黒潮の影響で、年間を通じて温暖な気候となっていますが、海に突き出た半島特有の地形のため、年間を通じて大変風の強い地域となっている。

■ R2 国勢調査結果

	田原市	平戸市
人 口	59,360 人	29,365 人
高齢化率	28.7%	41.4%
面 積	191.12 km ²	235.12 km ²
人口密度	310.6	124.9
産業別就業人口割合		
第1次産業	29.9%	17.9%
第2次産業	26.1%	19.2%
第3次産業	44.0%	62.9%

■議会の概要

	田原市	平戸市
議員定数(現員数)	18 人(18 人)	18 人(18 人)
常任委員会	総務産業委員会 文教厚生委員会	総務厚生委員会 産業建設文教委員会
その他委員会	議会運営委員会 広報広聴委員会 予算決算委員会	議会運営委員会 議会広報特別委員会

■予算・決算等

	田原市	平戸市
R7 一般会計当初予算	33,290,000 千円	28,571,000 千円
R5決算状況		
財政力指数	0.93	0.24
経常収支比率	99.0%	91.3%
実質公債費比率	2.3%	3.3%

(2) 公共施設適正化の概要

田原市では、厳しい財政状況や人口減少などの全国的な状況を踏まえた国からの要請に基づき、平成28年2月に「田原市公共施設等総合管理計画」を策定するとともに、同年8月には10年間の「田原市公共施設適正化実施計画」を策定。施設保有総量を圧縮しながら、施設区分ごとに係る費用を計画期間の初めの10年間で20%、次の10年間で10%削減を目標とし、公共施設の適正化に向けて、庁内横断的な推進体制で取り組んでいる。個別施設毎の具体的な管理の取組方針等については、施設の長寿命化計画を策定。

田原市は、市全体が半島地域で、東西に細長い地形であることから、市町村合併後の公共施設の適正配置という本市と似たような課題を抱えている。この課題解決のための庁内推進体制として、公共施設等適正化推進会議(副市長、部長級)、幹事会(課長級)、ワーキング会議(係長級)の中で、方針等の検討、合意形成を図っている。これまで、学校や保育園・こども園、斎場や消防団の詰所などの統廃合を行っており、旧学校等の新たな用途での利活用も行っている。一方で、必要に応じて新設となる施設の建設もあり、思うようには施設総量の減少につながっていない状況であった。また、各施設の大規模な空調設備が更新時期をきていたり、物価や人件費の高騰もあり長寿命化対策も計画通りには進まないという問題も出ていたとのことであった。

施設の統廃合において、一番重要な住民理解を得るための方策としては、地域への説明(自治会、コミュニティ協議会)、住民説明、関係者説明のほかアンケートやワークショップなど意見聴取を経て、最終的には議会対応とのことであった。

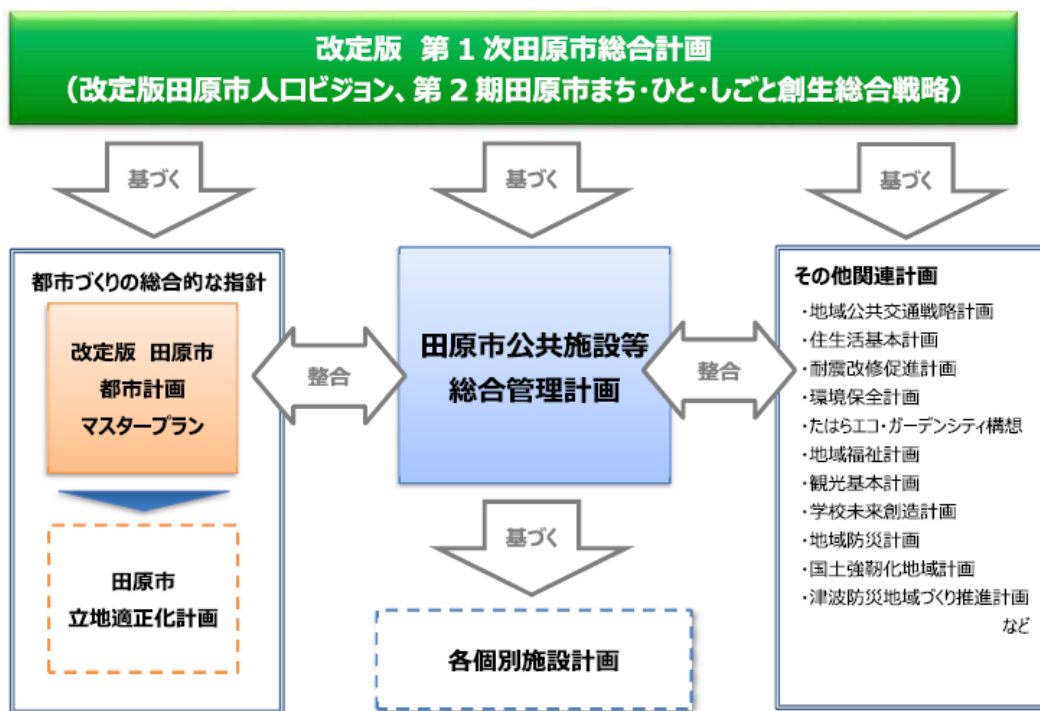
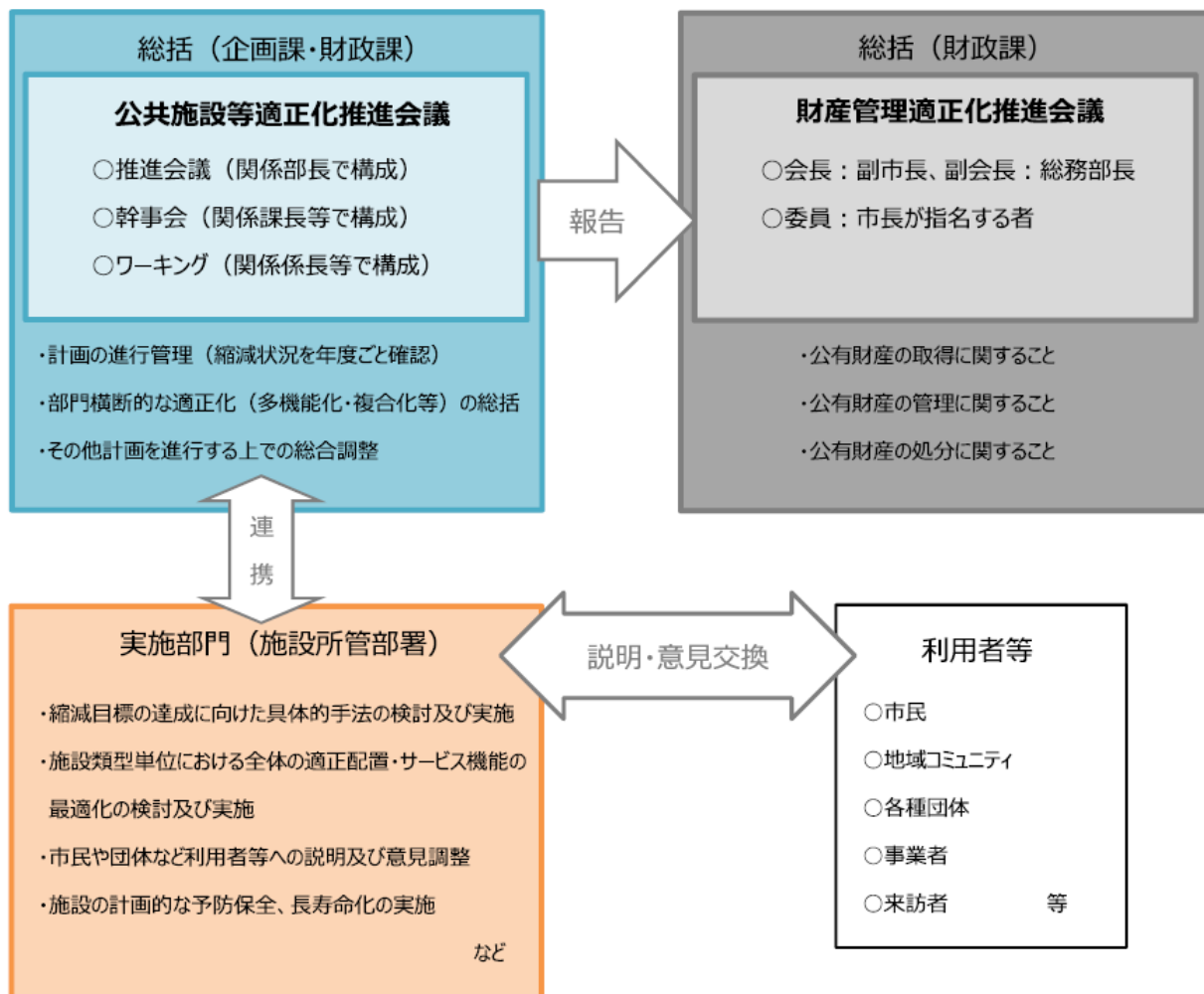


図 1 総合管理計画と関連計画との関係

●全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策



【視察風景・集合写真(議場)】



2 移住定住施策について

(1) 京都府南丹市の概要

南丹市は、京都府のほぼ中央部に位置し、北は福井県と滋賀県、南は兵庫県と大阪府、西は綾部市、京丹波町、東は京都市、亀岡市に隣接する面積 616.40 平方キロメートル（京都府の 13.4 パーセント）のまちである。

地勢については、緑豊かな自然に恵まれた地域で、大半を丹波山地が占め、北部を由良川が、中・南部を淀川水系の桂川（大堰川）が流れ、その間にいくつかの山間盆地が形成され、南部は亀岡盆地につながっている。年平均気温は、13 度前後で、山陰内陸性気候となっている。

道路基盤は、北部に国道 162 号、南部に国道 9 号、国道 477 号、国道 372 号、京都縦貫自動車道が走っており、域内を走る各府道が国道へのアクセス道路となっている。また、鉄道は南東の京都市から北西にかけて J R 山陰本線が走っており、京都市などの通勤圏にあり、さらに J R 山陰本線京都・園部間の完全複線化も実施された。

■ R 2 国勢調査結果

	南丹市	平戸市
人 口	31,629 人	29,365 人
高齢化率	35.4%	41.4%
面 積	616.40 km ²	235.12 km ²
人口密度	51.3	124.9
産業別就業人口割合		
第1次産業	9.1%	17.9%
第2次産業	25.6%	19.2%
第3次産業	65.3%	62.9%

■ 議会の概要

	南丹市	平戸市
議員定数(現員数)	20 人(20 人)	18 人(18 人)
常任委員会	総務委員会 産業建設委員会 文教厚生委員会	総務厚生委員会 産業建設文教委員会
その他委員会	議会運営委員会 広報広聴委員会 議会活性化対策特別委員会	議会運営委員会 議会広報特別委員会

■予算・決算等

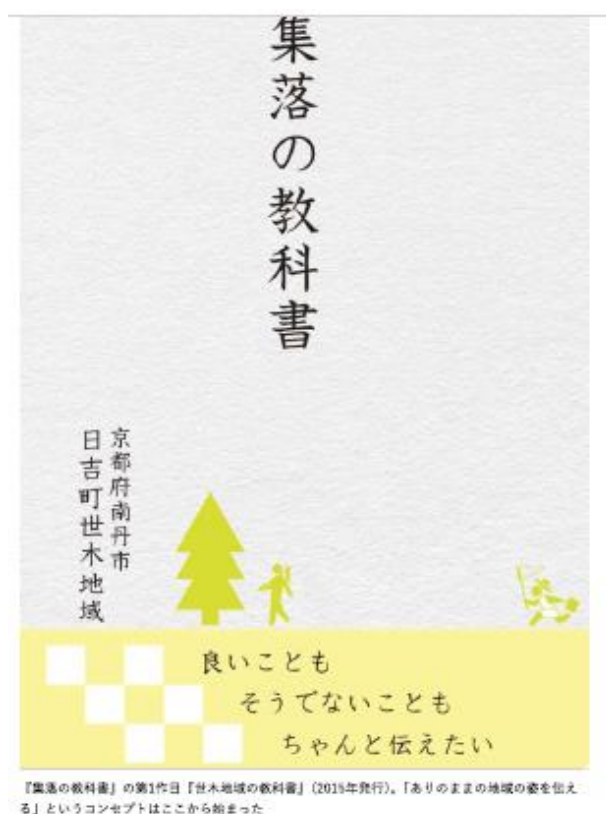
		南丹市	平戸市
R7 一般会計当初予算		27,213,000 千円	28,571,000 千円
R5決算状況			
	財政力指数	0.31	0.24
	経常収支比率	97.3%	91.3%
	実質公債費比率	12.7%	3.3%

(2) 移住定住施策の概要

南丹市は、移住定住に関する補助メニューも多く、京都府が移住定住に力を入れていることもあり、旧小学校などの振興会単位で高齢化率など要件に該当する地域で「移住促進特別地域」を京都府が認定し、1/2 補助を行っている。その他にも地方創生交付金なども含め、移住定住の予算規模は令和6年度が約1億 1,500 万円で、決算ベースでは約 7,000 万円、そのうち一般財源は約 1,600 万円と補助事業をうまく活用している。

地域ごとに「集落の教科書」を作成し、地域の良いところも悪いところも示し、移住前には地区の役員とも意見交換することにより、地域でのトラブルも少ないとのことであった。

また、定住ガイドブック「nancla(なんくら)」を発行しており、南丹市の概要のほか、移住支援制度、空き家情報、住まいや子育てに関する支援など情報が盛りだくさんとなっている。



【集合写真(議場)】



総務厚生委員 視察研修所感

■吉住 龍三 委員長

今回の総務厚生委員会の視察は、これからの地方自治体における当面の課題になるであろうと考えられる「公共施設の適正管理」及び人口減少対策の中心となる「定住・移住」についての視察研修を行った。

愛知県田原市は、平成 17 年 10 月に田原町・赤羽根町(2町は平成 15 年8月合併)・渥美町の3つの町が合併し市制施行した市であるが、渥美半島のほぼ全域が市域となっている。東西延長約 30km、南北延長約 10km と東西に細長く、人口密度も 310.6 と比較的低く本市との共通点も多いことから視察地として選定した。合併市町村の多くが抱える課題と同様に、旧町ごとに保有していた重複した施設の集約、昭和 50 年代に建築された多くの施設の大規模改修など、まだまだ多くの課題が残されているようであったが、施設の更新等についてはPFI等の民間活力や交付税措置のある地方債の活用など、恵まれた財政力(財政力指数 0.93)に頼るだけでなく堅実な財政運営が行われていた。組織の推進体制も庁内組織が部長級、課長級、係長級と階層毎に設置されており、これに外部からの提言等を受けるように組織が編成されて効率的な運用が行われていることは、本市においても大いに参考すべきものと考えられた。

京都府南丹市は、平成 18 年1月に京都府のほぼ中央部に位置する4つの町(園部町、八木町、日吉町、美山町)が合併し市制施行している。人口とは対照的に5つの大学と看護専門学校などが設置され、約 4,000 人の学生(交流人口)が通う「学生のまち」でもある。合併時の人口 36,206 人が令和6年には 29,327 人(いずれも住民基本台帳)にまで減少しており、本市より低い人口密度により行政効率も悪いことから、ほとんどの自治体の課題が市域に存在するとのことであった。こうしたことから、多くの施策を講じて移住定住政策を行っているが、特筆すべきは令和6年度における施策の決算額約 7,000 万円(予算は1億円を超える)に対し、充当された一般財源は約 1,600 万円程度とのことであった。国や京都府などの補助金等により施策の推進を行っているとのことであったが、「やらんば基金」の活用に頼る本市にとっては長崎県に対しても、積極的な関与を要望すべきではないかと実感させられた。

■近藤 芳人 委員

愛知県田原市は、半島地域で三方を海に囲まれていること、平成 17 年度の4自治体合併、第一次産業が盛んという意味で平戸市と類似点がある。しかし自主財源に乏しい本市と比較し財政力が著しく高く、おそらく今後の公共施設管理計画の前提となる「財源をどうするか」という点で大きく異なるだろうと理解した。

そのためか…学校統廃合の基準や施設統合後の運営母体(直営や指定管理、PFIなど)の基本的考え方、また施設統合に伴う移動手段的確保や道路改良などの考えについて質したが、「ケースバイケース」という説明に留まり、大きな原則を設けているわけではないということであった。

平戸市は、人口減少と高齢化が急速に進む地域にあり、限られた原資で将来負担を少なくしつつ自治体存続するために組織横断的に知恵を絞るほかないな…という思いを新たに研修となった。

京都府南丹市の定住促進策の中で興味深く思ったのは以下の三点であった。

①市内地域を「合併前旧町単位で施策分けする」のではなく、「人口動態に応じ、地域の特徴によって類型化し、類型ごとに重点施策を推進している」こと。とても科学的なアプローチだと感じた。

②自治会や集落には各種ルール(その多くは不文律)があるが、それを冊子(またはその電子版)にまとめて可視化する事業(編集コンサルがお手伝いし製本。上限 50 万円)がとても面白いと思った。移住者トラブルの中には自治会ルールを知らなかったということがままある。それを解消する大きな効果があると思う。また、定住確定前にその冊子を使って自治会役員と面会するそう、ここでお互いを理解して住み始めることで円滑な関係が築ける。また多くの移住者支援補助金は「積極的に地域活動に参加する方」という条件がついているが、この面談があるからこそその約束ができるし、実際に活動してもらえらるなら補助金の効果は保証されていると言えよう。

③定住促進サポートセンターを設置し、移住者と地域をつなぐ役割などを担っていること。職員は会計年度任用職員であり、地域おこし協力隊や集落支援員も同センターを拠点に活動しているので情報交換がとてもスムーズで地域とのコミュニケーションの扇の要のような役割を演じていること。本市も「各地域に持たせるべき新機能」としておおいに参考にすべきだと思った。

■竹山 俊郎 委員

田原市は、平成 15 年及び平成 17 年の 2 度の合併を経て、渥美半島の大半を占めることとなり、県内7位となる面積を有し、旧町ごとに使用していた庁舎や文化ホール等、多種多様な施設を抱えている。

その中には、目的が重複しているもの、市民ニーズの変化によって利用率が低下しているものもあり、公共施設の設置目的や利用実態、コストなどの現状を分かりやすく「見える化」し、広く市民に知ってもらう啓発資料とするため公共施設あり方の基本的な考え方を取りまとめ「田原市公共施設適正化計画」を策定している。

また、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化や公共施設の最適な配置などの実現を推進するため、平成 28 年8月「田原市公共施設適正化計画」を策定して以降計画策定前の平成 27 年度の約 42.5 億円から令和 3 年度は、39.9 億円と減少傾向に転じているものの、今後の課題として「人口減少・少子高齢化の到来・縮小する市の財政・目的が重複する公共施設の保有及び老朽化する施設の更新・公共施設等の維持管理・更新等」の費用など課題山積であるとしている。

わが平戸市にあっても同様の課題を抱えており、全庁的な取組み体制の構築が急務である。

■山田 能新 委員

愛知県田原市の行政視察では「公共施設の適正化」について研修した。

平成 15 年8月田原町と赤羽根町と合併、平成 17 年8月渥美町と合併し、現在の田原市となった。人口も合併当初 66,390 人いたが、令和7年現在 58,204 人で過疎化が進んでいるとのことであった。しかし、農業の生産額は全国2位、花きの生産額は断トツの全国1位とのことであった。

公共施設等の総合管理計画では計画期間を定めて取り組んでいた。合併後の施設再編状況では、小学校では 20 校から 18 校に、中学校では7校から4校にそれぞれ減った。小学校が2校しか減っていないのは地域から小学校が無くなれば今までの小学校を中心としたコミュニティが無くなるとの思いが地域住民にあるからとのことでした。

斎場、消防団詰所倉庫の統廃合や学校、保育園の利活用が行われていた。しかし、赤羽根診療所や親子交流館など必要な新施設もあるとのことであった。また、小中学校のプールの集約化も進められている。教員の負担軽減など4つの方針を決め進めている。実証調査としてモデル校7校、合同授業4校を行い令和11年度に完全移行を目指しているとのことであった。

公共施設の適正化における問題点・課題については、①旧町ごとに目的が重複した施設を数多く保有している。②施設の多くが老朽化し、大規模改修が必要である。③各施設の空調設備が一斉に更新時期を迎えている。④限られた予算の中で、長寿命化が計画通り進んでいない。

小中学校における問題点・課題については、①屋内運動場の空調設備整備や各施設の照明LED化が急務であり、長寿命化が後回しになりがちである。②専門知識を持った技術職員が不足している。③急激な少子化の進行で多くの保育園で統廃合が必要となっている。④小学校の統廃合は地元の合意形成が難しい。急激に少子化が進行していく中で、今後のあり方を検討していく必要がある。

以上のように田原市も色々と問題を抱えている中でも少しずつではあるが、着実に公共施設の集約化を進めている。平戸市も着実に公共施設の集約化を進めて行かなければ、急激な人口減少に対応できないと思う。

結びに最後までお付き合いくださいました岡本禎稔議長様をはじめ総務産業委員長の岡本重明議員ほか担当職員の皆様に感謝と御礼を申し上げ所感と致します。

■吉住 威三美 委員

田原市と平戸市では令和7年度当初予算で4,719,000千円も少なく、令和5年度決算で財政力指数は平戸市との差は3.8倍、実質公債比率は田原市2.3%、平戸市3.3%であり、1%も田原市は少なく、研修先として良かったのかと思いました。人口も29,995人多く、平戸市の倍ぐらいの人口であります。

花きは全国1位(344億円)、野菜は全国2位(312億円)、製造品出荷額等は県内5位で2兆1,136億円などと平戸市とは対比にはならない自治体でありました。他に商業・漁業と合わせ豊富な観光資源を有し、サーフィン・温泉・岬灯台などについて豊橋鉄道もあり観光のPRには十分すぎる種類ばかりと感じました。

- 庁舎と図書館の複合化
- 文化ホールの集約化
- 小・中学校プールの集約化
- 保育園の統合
- 広域ごみ処理施設建設
- 文化財施設の集約化

と色々と検討中であり、田原市は平戸市よりも財源が見込まれるので、公共施設の統廃合については平戸市よりも民意がもらえるのであれば公共施設の統廃合はうまく行くのではないかと感じました。

また、平戸市と一緒に技術職の職員が不足しており、特に電気・機械の専門職はゼロのようでした。

■吉福 弘実 委員

今回公共施設の適正化について、愛知県田原市の行政視察を行った。3町が合併し、人口約6万人の市で人口減少はするものの緩やかであった。農業も盛んで、菊、野菜等が栽培され、産出額891億円で全国2位、企業約80社の製造出荷額2兆円で県内5位とのこと。

公共施設については、公共施設等総合管理計画が令和5年3月に改正され、計画期間20年とされていた。施設保有数を圧縮しながら、かかる費用を10年間で20%、次の10年間で10%削減する計画。施設ごとに長寿命化計画を策定され、事後保全と予防保全とし、築40年目に改修、その後機能改修、向上を図り80年目に更新。施設数は減少していたが、維持コストはあまり減少しておらず、計画通りいかない部分もあるとのこと。

推進体制については、外部の行政改革推進研究会の提言を受け、庁内の推進会議で審議される。適正化における課題として、旧町ごとに保有している庁舎、文化施設等目的が重複した施設を多く保有している。また、50年代に建設した施設が多く老朽化が進行している。物価や人件費の高騰により計画策定時と比べ財政負担が増えた。本市と同様の課題をかかえ、計画通りに進んでいないとのこと。

次に、移住定住施策について、京都府南丹市を視察した。こちらも平成の合併により4町が合併し、本市とほぼ同人口である。合併後7,000人が減少し、年間388人が減少している。移住者の実績から言うと、平成28年は16世帯・34人が令和6年度には47世帯・107人となっており、令和に入ってから同数の移住者数である。市内に5つの大学と看護専門学校があり、約4,000人の学生が通うまちであった。定住サポートセンターが廃校跡地に設置され、移住相談が年間740件ほどあるとのこと。定住促進に関わる人材を地域ごとに分けて、地域振興会、まちづくり協議会等設けておられた。

空き家対策も改修維持等支援策が充実していた。Uターン者への住宅支援新築、改築の規模により商品券30万～100万の配布。また、子育て世帯にも改修費の補助があった。事業交付額が高かった。京都府からの補助額が多いとのこと。市民を巻き込んだ移住定住の取組が良いように感じた。

■松本 正治 議長

田原市において『公共施設の適正化』についての視察を行った。

①推進体制について、②管理計画と施設種別ごとの整合性、③集約や統廃合等の再編状況、④問題・課題点、⑤住民の理解を得るための方策について視察を行った。①、②については、本庁、支所の行政の機能のある施設は、適切な時期に改修、改善を行う『現状の規模や機能を維持する』、『現状の機能を維持しつつ公共施設との複合化の検討を行う』、『利用状況によって公共的団体への譲渡、周辺施設との複合化』の3ケースを検討されている。③の再編については学校など現実的な状況が顕著に表れる施設は集約化、統廃合、及び検討中である。④については多くの施設が大規模改修を行う時期を迎えており、限られた予算の中で、長寿命化が計画通りに進んでいない、⑤については施設の分野、種別、関係者等の範囲が多様であるので理解を得るためには早い段階から計画的に情報提供・説明を行う必要がある。以上、本市に比べて余裕のある田原市においての取組は行政の取組み体制、計画性など細やかであると感じたが、今後、予算、住民の理解が重要との結論に見えた。

南丹市において『移住定住施策について』の視察では、行政の取組の内容については、本市と比べて大きく方向性が異なっているとは感じなかったが、南丹市のおかれている状況があまりにも整っていることが大きな違いとして実感した。・位置的な利便性・都会の持つ快適な生活空間と田舎の持つ自然環境の良さ・小規模自治体では整備困難な高度医療環境の充実・大学生等4,000人に及ぶ高等教育機関の存在・京都市に35分で通勤できる恵まれたアクセスの良さなど同規模行政ではあるがあまりにも地勢の違いが大きく自ずと移住希望者の選択には大きな差が出るのは必然である。それでも社会動態の増減はほとんどない、この『ちょうどいい田舎』の見本のような南丹市でさえも現状は、出生と死亡の自然増減は大きく如何ともしがたいと感じた。